



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月26日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 元榮 太一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 将興 (TEL) 03(5549)2555
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,045	27.2	371	△18.1	377	△17.9	232	△18.2
2022年3月期第2四半期	3,179	30.6	453	318.4	459	320.8	284	322.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	10.51		10.23					
2022年3月期第2四半期	12.79		12.75					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,694	2,664	71.9
2022年3月期	3,812	2,398	62.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,657百万円 2022年3月期 2,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	28.0	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の業績予想におきましては、市場環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益は黒字を継続しつつ、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	22,302,500株	2022年3月期	22,264,500株
2023年3月期2Q	101,289株	2022年3月期	101,259株
2023年3月期2Q	22,168,912株	2022年3月期2Q	22,262,912株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ワクチンの普及や政府による経済対策の効果により、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが続きました。しかしながら、変異株による感染リスクの再拡大、ウクライナ危機の発生による市況価格の更なる高騰、急激な円安の進行やインフレ懸念の高まりなどから、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,045百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益371百万円（前年同期比18.1%減）、経常利益377百万円（前年同期比17.9%減）、四半期純利益232百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、2022年9月における月間サイト訪問者数は1,410万人（前年同月比23.6%増）、当第2四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が22,904人（前年同月比4.5%増）、そのうち、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,181人（前年同月比0.8%増）、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が187,785人（前年同月比12.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,974百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は803百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(IT・ソリューション事業)

IT・ソリューション事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン」では、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化、および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当第2四半期会計期間の契約送信件数は1,428,669件（前年同期比42.5%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,070百万円（前年同期比54.1%増）、セグメント利益は90百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は3,694百万円となり、前事業年度末と比較して117百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金、ソフトウェアが減少した一方で、前払費用、ソフトウェア仮勘定が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は2,709百万円となり、前事業年度末と比較して187百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度末比342百万円増加）、売掛金が増加（前事業年度末比73百万円増加）、および前払費用が増加（前事業年度末比83百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は984百万円となり、前事業年度末と比較して70百万円の増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が増加（前事業年度末比165百万円増加）、ソフトウェアが減少（前事業年度末比88百万円減少）、および繰延税金資産が減少（前事業年度末比10百万円減少）したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は1,029百万円となり、前事業年度末と比較して383百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が減少(前事業年度末比317百万円減少)、未払消費税等が減少(前事業年度末比119百万円減少)、および前受金が増加(前事業年度末比45百万円増加)したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は2,664百万円となり、前事業年度末と比較して266百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加(前事業年度末比232百万円増加)したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,476	1,333,639
売掛金	1,015,467	1,088,807
貯蔵品	1,569	1,274
前払費用	214,275	297,962
未収入金	9,484	6,603
その他	8,740	14,285
貸倒引当金	△28,643	△32,708
流動資産合計	2,897,370	2,709,864
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,105	44,794
工具、器具及び備品（純額）	25,214	29,010
有形固定資産合計	72,319	73,804
無形固定資産		
ソフトウェア	465,752	377,198
ソフトウェア仮勘定	103,514	268,668
特許権	908	1,697
商標権	2,069	3,476
無形固定資産合計	572,245	651,040
投資その他の資産		
投資有価証券	3,874	689
関係会社株式	49,000	49,000
破産更生債権等	9,203	12,371
敷金及び保証金	110,836	108,974
長期前払費用	9,604	15,340
繰延税金資産	96,961	86,000
貸倒引当金	△9,203	△12,371
投資その他の資産合計	270,276	260,004
固定資産合計	914,841	984,850
資産合計	3,812,211	3,694,714

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	486,369	510,959
未払費用	69,362	54,520
未払法人税等	466,907	149,406
未払消費税等	172,079	52,845
前受金	151,559	196,691
預り金	67,090	65,305
流動負債合計	1,413,368	1,029,728
負債合計	1,413,368	1,029,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,667	453,154
資本剰余金	405,361	418,848
利益剰余金	2,052,774	2,285,748
自己株式	△500,428	△500,556
株主資本合計	2,397,374	2,657,194
新株予約権	1,469	7,791
純資産合計	2,398,843	2,664,986
負債純資産合計	3,812,211	3,694,714

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,179,254	4,045,582
売上原価	508,459	649,055
売上総利益	2,670,795	3,396,527
販売費及び一般管理費	2,217,655	3,025,185
営業利益	453,139	371,341
営業外収益		
受取利息	50	6
受取手数料	3,611	5,909
助成金収入	1,680	-
雑収入	1,020	184
営業外収益合計	6,362	6,100
営業外費用		
雑損失	20	59
営業外費用合計	20	59
経常利益	459,481	377,382
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	-	3,185
特別損失合計	0	3,185
税引前四半期純利益	459,481	374,197
法人税、住民税及び事業税	180,752	130,261
法人税等調整額	△5,995	10,960
法人税等合計	174,756	141,222
四半期純利益	284,725	232,974

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	459,481	374,197
減価償却費	102,950	129,345
株式報酬費用	-	6,333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,401	7,232
受取利息及び受取配当金	△50	△6
助成金収入	△1,680	-
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3,185
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,954	△73,340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54	295
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,628	△83,687
未払金の増減額 (△は減少)	△186,591	27,068
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,407	△14,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,233	△119,233
前受金の増減額 (△は減少)	9,350	45,132
その他	16,716	△21,531
小計	303,766	280,149
利息及び配当金の受取額	50	6
助成金の受取額	1,680	-
法人税等の支払額	△13,088	△437,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,408	△157,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,871	△6,916
無形固定資産の取得による支出	△198,140	△205,189
敷金の差入による支出	△44,739	-
敷金の回収による収入	6,393	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,358	△212,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	117	26,904
新株予約権の発行による収入	-	58
自己株式の取得による支出	△280	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163	26,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,887	△342,837
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,980	1,676,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,487,867	1,333,639

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,835,102	1,344,152	3,179,254	—	3,179,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,835,102	1,344,152	3,179,254	—	3,179,254
セグメント利益	706,569	173,987	880,557	△427,417	453,139

(注) 1. セグメント利益の調整額△427,417千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△427,417千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,974,654	2,070,928	4,045,582	—	4,045,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,974,654	2,070,928	4,045,582	—	4,045,582
セグメント利益	803,747	90,393	894,140	△522,798	371,341

(注) 1. セグメント利益の調整額△522,798千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△522,798千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。